



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーセ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門統括
定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日

(氏名) 齋藤 茂
(氏名) 渡辺 康人
配当支払開始予定日

TEL 075-342-2525
平成25年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	5,460	4.2	535	18.6	602	24.1	470	49.9
24年8月期	5,240	△8.7	451	19.2	485	35.4	314	66.5

(注) 包括利益 25年8月期 596百万円 (94.6%) 24年8月期 306百万円 (80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	63.61	63.52	8.8	8.4	9.8
24年8月期	42.45	—	6.2	7.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △35百万円 24年8月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	7,559	5,596	73.7	752.80
24年8月期	6,850	5,180	75.4	697.59

(参考) 自己資本 25年8月期 5,573百万円 24年8月期 5,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	593	△310	△184	1,083
24年8月期	439	△306	△185	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	185	58.9	3.6
25年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	185	39.3	3.4
26年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		106.5	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,076	26.5	231	28.7	246	△6.5	81	△48.3	10.94
通期	5,736	5.1	390	△27.0	426	△29.2	173	△63.1	23.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年8月期	7,763,040 株	24年8月期	7,763,040 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年8月期	359,365 株	24年8月期	360,065 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年8月期	7,403,004 株	24年8月期	7,403,155 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	4,955	3.7	512	12.6	616	19.9	437	39.4
24年8月期	4,780	△7.1	455	48.6	513	57.8	313	330.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	59.04	58.95
24年8月期	42.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年8月期	7,380	74.9	5,540	74.9	747.03			
24年8月期	6,812	76.6	5,225	76.6	704.85			

(参考) 自己資本 25年8月期 5,530百万円 24年8月期 5,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年10月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の上昇や円安傾向が進み、景気回復に向けた明るい兆しが見えつつありますが、海外経済の減速や欧州の債務危機問題などにより、先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、昨年12月に新型ゲーム機「Wii U」が発売され、本年の年末商戦に向けて有力タイトルが順次発売されることによって同機の普及がより加速することが期待されます。また、本年の年末から来年の年明けにかけて新型ゲーム機「プレイステーション4」及び「Xbox one」がそれぞれ発売され、据置型次世代ゲーム機が出揃うことから、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成24年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比16%増の8,510億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比361%増の3,717億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は3,240万台、携帯電話端末の総出荷台数の76.8%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、ソーシャルゲーム市場におきましては、スマートフォンの普及に伴いネイティブアプリが拡大するなど、ビジネス環境の変化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは多様化するゲームプレイ環境への対応力強化や事業拡大を目指して機構改革を実施し、開発体制の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、受注に至らなかった案件や来期以降に期ずれした案件などが複数発生したものの、良好な受注環境を背景に代替案件を受注し開発完了することができたことから、54億60百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、一部に不採算タイトルが発生したものの、ゲームソフト開発事業において徹底した開発原価の低減を推し進めた結果、営業利益は5億35百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。経常利益は為替差益などの発生により、6億2百万円（前連結会計年度比24.1%増）、当期純利益は繰延税金資産の計上により、法人税等調整額△2億15百万円を計上したことから、4億70百万円（前連結会計年度比49.9%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け17タイトル、パソコン向け3タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、携帯端末向け36タイトル、その他1タイトルの合計58タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、受注に至らなかった案件や来期に期ずれした案件が複数発生したものの、顧客による開発スケジュールの変更に伴って来期に開発完了する予定であった案件が当期に開発完了し、売上を計上できたことや良好な受注環境を背景にパチンコ・パチスロ案件の追加作業などを中心に代替案件を受注し開発完了することができたことから、開発売上は36億85百万円となりました。

運営売上につきましては、大型のソーシャルゲーム案件の運営業務を実行できたことから、2億34百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が順調に推移した結果、1億18百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は40億38百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益は4億81百万円(前連結会計年度比36.2%増)となりました。

② モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、受注に至らなかった案件が複数発生したものの、ソーシャルゲーム案件及びスマートフォン向け案件の追加作業や部分作業などの代替案件を受注し開発完了することができたことから、開発売上は7億1百万円となりました。

運営売上につきましては、運営業務を終了したタイトルが発生したものの、ソーシャルゲーム案件を中心に好調に推移した結果、2億65百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、1億13百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は10億80百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。営業利益は、一部のソーシャルゲーム案件において運営業務が難航し、改善のための活動で原価が膨らんだことから、57百万円(前連結会計年度比41.9%減)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、カラオケ楽曲配信事業やニンテンドーゾーン[※]事業などを中心に行っております。開発売上につきましては、パソコン向けアバター制作業務が好調に推移したものの、ニンテンドーゾーン事業を中心に受注が低調に推移した結果、1億85百万円となりました。

運営売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業における開発業務の低調が影響した結果、37百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、家庭用カラオケ楽曲配信事業においてWii U向けのサービスを開始したことにより、1億18百万円となりました。

この結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3億41百万円(前連結会計年度比17.3%増)、営業損失4百万円(前連結会計年度は営業損失1百万円)となりました。

※ニンテンドーゾーン… 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

<次期の見通し>

家庭用ゲーム市場におきましては、年末商戦に向けて有力タイトルが順次発売されることによってWii Uの普及がより加速することが期待されるとともに、年末から年明けにかけてプレイステーション4及びXbox oneが発売され、据置型次世代ゲーム機が出揃うことから、ゲームソフト各社によるこれら据置型次世代ゲーム機向けソフトの開発意欲が高まることが期待されます。また、モバイル市場におきましては、スマートフォンの急速な普及に伴い、スマートフォンアプリを中心として、更なる拡大が期待されます。

当社グループといたしましては、これらの変化を成長機会と捉え、引き続きクライアントとの関係を強化し、当社グループの中心事業であるゲームソフト開発事業で培った技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて、受注拡大に努めてまいります。

一方で、経済成長による所得水準の向上により、パソコンやスマートフォンが普及し、今後ゲーム市場の拡大が見込める東南アジア市場に向けたコンテンツ配信事業にて売上拡大を図るために、同事業への先行投資を見込んでおります。

この結果、平成26年8月期の連結業績予想につきましては、売上高57億36百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益3億90百万円（前連結会計年度比27.0%減）、経常利益4億26百万円（前連結会計年度比29.2%減）、当期純利益1億73百万円（前連結会計年度比63.1%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、75億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億8百万円増加いたしました。

資産につきましては、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産が増加したことにより流動資産が5億26百万円増加しております。なお、繰延税金資産の増加は子会社清算に伴う税効果のスケジューリングの見直しによるものであります。また、有形固定資産の償却等による減少があったものの、ソフトウェア、投資有価証券等が増加したことにより固定資産が1億82百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億93百万円増加しております。これは主に買掛金、未払法人税等、前受金、賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億15百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の変動によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億3百万円増加し、10億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億54百万円増加し、5億93百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億10百万円、減価償却費1億17百万円、前受金増加額51百万円などによる収入があった一方で、法人税等の支払額1億96百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、3億10百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入4億63百万円などがあった一方で、定期預金の預入による支出1億円、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出5億44百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、1億84百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億85百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率(%)	79.9	71.3	74.1	75.4	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)	76.0	58.6	61.3	57.8	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	2.5	4.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,805.8	375.1	4,882.5	1,271.7	1,637.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、平成24年10月12日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社ならびに関連会社2社により構成されております。

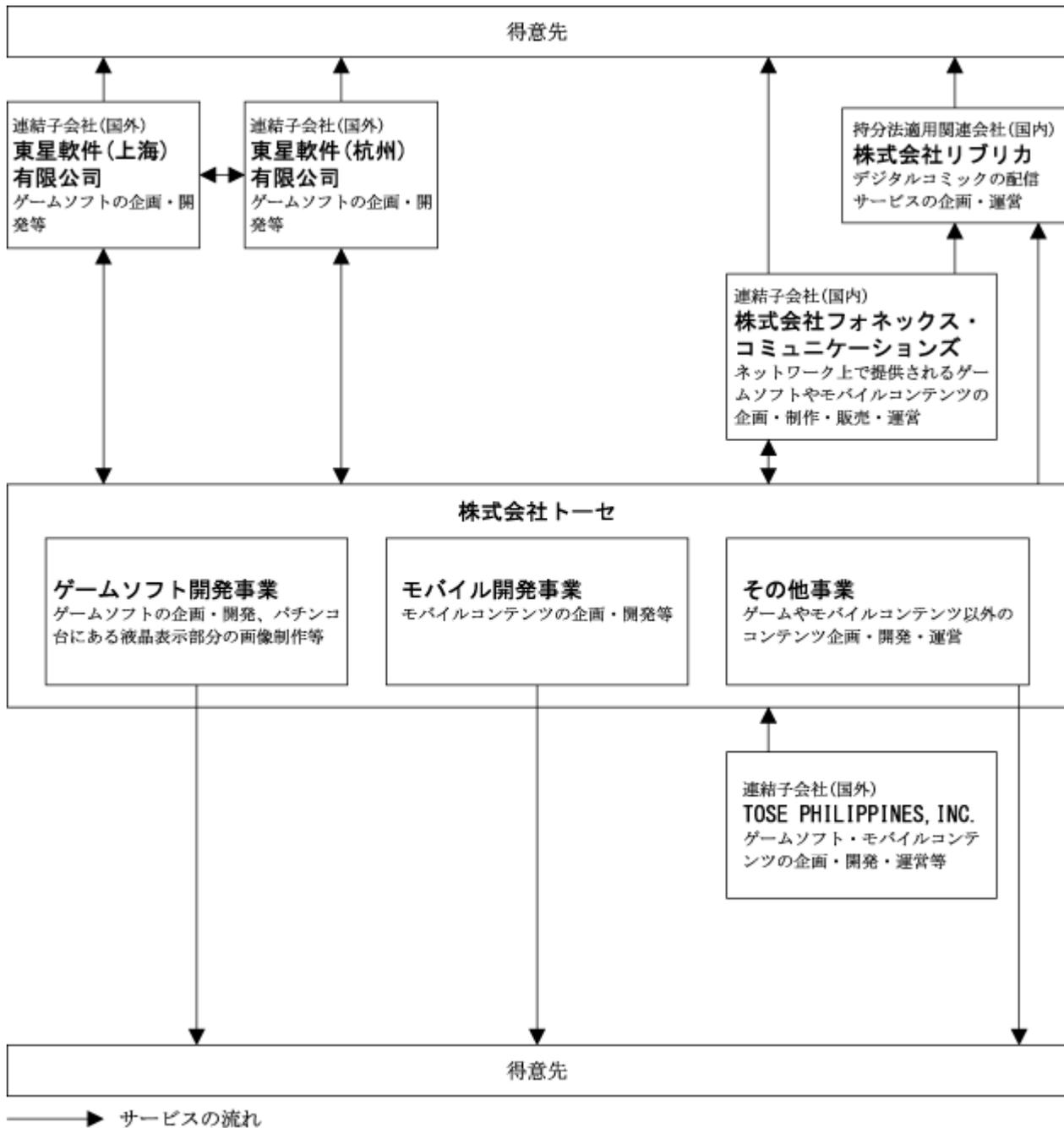
事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容などは、以下のとおりです。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
			パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像制作
			ゲーム以外のソフト企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
		東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの企画・開発
			モバイルコンテンツの企画・開発
モバイル開発事業	日本	株式会社トーセ	モバイルコンテンツの企画・開発 ゲーム以外のソフト企画・開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲームやモバイルコンテンツ以外のコンテンツ企画・開発・運営
			東南アジア向けモバイルコンテンツの配信
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	ネットワーク上で提供されるゲームソフトの企画・制作・販売・運営
			ネットワーク上で提供されるモバイルコンテンツの企画・制作・販売・運営
	フィリピン	TOSE PHILIPPINES, INC.	ゲームソフトの企画・開発 モバイルコンテンツの企画・開発・運営

(注) 当社は、平成25年6月11日付でTOSE PHILIPPINES, INC. を設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、東星軟件（上海）有限公司につきましては、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成22年8月期決算短信（平成22年10月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tose.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）目標とする経営指標

平成22年8月期決算短信（平成22年10月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tose.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略

当業界は、家庭用次世代ゲーム機の登場、ソーシャルゲームの台頭、スマートフォンアプリの隆盛など事業環境が激しく変化しております。また、ネットワークを利用したゲームソフトのダウンロード販売、ネットワークに接続しながら遊ぶゲームソフトの増加など販売方法やゲームプレイの多様化が進んでおります。当社グループといたしましては、これらの変化を的確に捉え、成長が見込まれる新たな分野での事業展開も検討しながら、収益構造の強化に取り組んでいくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

（4）会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、当社グループの中心かつ安定事業であるゲームソフトの開発に経営資源を集中するとともに、スマートフォンアプリなどのモバイルコンテンツの開発強化に取り組んでまいります。

加えて、更なる収益拡大を図るために、経済成長による所得水準の向上により、パソコンやスマートフォンが普及し、今後ゲーム市場の拡大が見込める東南アジア市場に向けたコンテンツの配信や日本の有力コンテンツを現地向けに開発するなど、グローバル展開を加速してまいります。また、技術力やサービスの更なる向上を目指して、社員教育の充実や優秀な人材の確保に努め、受注拡大のために組織体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,128	2,443,311
売掛金	411,327	467,874
有価証券	177,343	111,751
仕掛品	1,054,092	1,013,289
繰延税金資産	86,856	286,533
短期貸付金	—	33,694
その他	35,205	74,532
流動資産合計	3,904,952	4,430,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,200,665	※1 1,207,079
減価償却累計額	△493,093	△537,505
建物及び構築物（純額）	707,571	669,574
工具、器具及び備品	309,414	281,704
減価償却累計額	△276,818	※2 △260,181
工具、器具及び備品（純額）	32,596	21,523
土地	709,565	709,565
その他	81,826	80,432
減価償却累計額	△80,484	△69,822
その他（純額）	1,342	10,610
有形固定資産合計	1,451,075	1,411,272
無形固定資産		
ソフトウェア	64,006	65,432
ソフトウェア仮勘定	—	16,548
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,142	84,115
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 572,275	※3 780,125
繰延税金資産	37,431	22,413
投資不動産	347,682	348,332
減価償却累計額	△38,316	△42,535
投資不動産（純額）	309,366	305,797
保険積立金	401,011	429,829
その他	132,121	118,750
貸倒引当金	△24,000	△24,000
投資その他の資産合計	1,428,206	1,632,917
固定資産合計	2,945,423	3,128,305
資産合計	6,850,375	7,559,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,189	81,798
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	108,839	265,153
前受金	716,297	767,581
賞与引当金	196,003	226,847
その他	307,187	337,349
流動負債合計	1,417,518	1,698,730
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,082	225,405
その他	38,954	38,954
固定負債合計	252,037	264,359
負債合計	1,669,555	1,963,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,343,582	3,629,128
自己株式	△340,215	△339,441
株主資本合計	5,283,551	5,569,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87,608	△27,335
為替換算調整勘定	△31,685	30,979
その他の包括利益累計額合計	△119,293	3,644
新株予約権	7,056	10,242
少数株主持分	9,506	12,444
純資産合計	5,180,820	5,596,202
負債純資産合計	6,850,375	7,559,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	5,240,247	5,460,081
売上原価	※1 3,941,021	※1 4,055,310
売上総利益	1,299,225	1,404,770
販売費及び一般管理費	※1, ※2 848,014	※1, ※2 869,580
営業利益	451,211	535,189
営業外収益		
受取利息	11,659	7,697
受取配当金	7,699	10,432
為替差益	321	71,780
不動産賃貸料	48,552	49,722
雑収入	18,749	20,321
営業外収益合計	86,983	159,955
営業外費用		
支払利息	344	362
持分法による投資損失	17,695	35,741
投資有価証券評価損	—	24,283
不動産賃貸費用	28,281	28,156
雑損失	6,538	4,482
営業外費用合計	52,860	93,027
経常利益	485,334	602,117
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 2,968
投資有価証券償還益	5,285	43,561
関係会社株式売却益	30,493	—
持分変動利益	—	4,561
清算配当金	—	34,884
特別利益合計	35,779	85,975
特別損失		
固定資産売却損	※4 —	※4 477
固定資産除却損	※5 7,539	※5 5,869
投資有価証券償還損	729	1,009
投資有価証券評価損	12,303	—
関係会社清算損	—	17,675
持分変動損失	479	—
減損損失	—	※6 16,379
特別退職金	—	33,378
その他	—	3,210
特別損失合計	21,052	78,000
税金等調整前当期純利益	500,061	610,093
法人税、住民税及び事業税	183,108	351,616
法人税等調整額	2,718	△215,374
法人税等合計	185,826	136,241
少数株主損益調整前当期純利益	314,234	473,851
少数株主利益	—	2,937
当期純利益	314,234	470,913

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,234	473,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,831	60,273
為替換算調整勘定	264	37,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,007	24,976
その他の包括利益合計	※ △7,574	※ 122,938
包括利益	306,660	596,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,660	593,851
少数株主に係る包括利益	—	2,937

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	967,000	967,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	967,000	967,000
資本剰余金		
当期首残高	1,313,184	1,313,184
当期変動額		
自己株式の処分	—	△296
自己株式処分差損の振替	—	296
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
当期首残高	3,214,427	3,343,582
当期変動額		
剰余金の配当	△185,080	△185,071
当期純利益	314,234	470,913
自己株式処分差損の振替	—	△296
当期変動額合計	129,154	285,546
当期末残高	3,343,582	3,629,128
自己株式		
当期首残高	△340,073	△340,215
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△171
自己株式の処分	—	945
当期変動額合計	△142	773
当期末残高	△340,215	△339,441
株主資本合計		
当期首残高	5,154,538	5,283,551
当期変動額		
剰余金の配当	△185,080	△185,071
当期純利益	314,234	470,913
自己株式の取得	△142	△171
自己株式の処分	—	649
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	129,012	286,320
当期末残高	5,283,551	5,569,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△80,776	△87,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,831	60,273
当期変動額合計	△6,831	60,273
当期末残高	△87,608	△27,335
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30,942	△31,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	62,664
当期変動額合計	△742	62,664
当期末残高	△31,685	30,979
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△111,719	△119,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,574	122,938
当期変動額合計	△7,574	122,938
当期末残高	△119,293	3,644
新株予約権		
当期首残高	2,697	7,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,359	3,185
当期変動額合計	4,359	3,185
当期末残高	7,056	10,242
少数株主持分		
当期首残高	—	9,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,506	2,937
当期変動額合計	9,506	2,937
当期末残高	9,506	12,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,045,516	5,180,820
当期変動額		
剰余金の配当	△185,080	△185,071
当期純利益	314,234	470,913
自己株式の取得	△142	△171
自己株式の処分	—	649
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,291	129,061
当期変動額合計	135,304	415,382
当期末残高	5,180,820	5,596,202

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,061	610,093
減価償却費	119,603	117,010
株式報酬費用	4,359	3,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,222	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,096	30,843
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,102	12,322
受取利息及び受取配当金	△19,358	△18,130
支払利息	344	362
為替差損益（△は益）	△468	△73,685
固定資産売却損益（△は益）	—	△2,490
固定資産除却損	7,539	5,869
投資有価証券評価損益（△は益）	7,289	24,283
投資有価証券償還損益（△は益）	△4,556	△42,552
関係会社株式売却損益（△は益）	△30,493	—
関係会社清算損益（△は益）	—	17,675
持分法による投資損益（△は益）	17,695	35,741
持分変動損益（△は益）	479	△4,561
減損損失	—	16,379
特別退職金	—	33,378
清算配当金	—	△34,884
売上債権の増減額（△は増加）	125,896	△56,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,208	40,802
前受金の増減額（△は減少）	△29,743	51,283
仕入債務の増減額（△は減少）	4,676	12,609
その他	△53,858	△8,089
小計	646,235	770,900
利息及び配当金の受取額	19,826	18,855
利息の支払額	△344	△362
法人税等の還付額	5,034	520
法人税等の支払額	△231,210	△196,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,542	593,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△110,000	△100,000
有価証券の取得による支出	△103,332	—
有形固定資産の取得による支出	△38,740	△37,470
有形固定資産の売却による収入	—	3,538
無形固定資産の取得による支出	△47,111	△57,132
投資有価証券の取得による支出	△127,908	△544,710
投資有価証券の償還による収入	110,990	463,670
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の売却による収入	40,000	—
短期貸付けによる支出	—	△40,000
その他	△20,004	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,106	△310,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△142	△171
自己株式の売却による収入	—	649
配当金の支払額	△185,530	△185,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,672	△184,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	104,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,516	203,183
現金及び現金同等物の期首残高	931,644	880,128
現金及び現金同等物の期末残高	* 880,128	* 1,083,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

東星軟件(上海)有限公司

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

(連結の範囲の変更)

TOSE PHILIPPINES, INC. は、平成25年6月11日付で新たに設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、東星軟件(上海)有限公司は、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社はありません。なお、TOSE SOFTWARE USA, INC. は平成25年6月30日付で清算しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

主要な会社等の名称

株式会社リブリカ

なお、TOSE SOFTWARE USA, INC. は、平成25年6月30日付で清算したため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東星軟件（上海）有限公司、東星軟件（杭州）有限公司及びTOSE PHILIPPINES, INC. の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～42年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、42年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されおらず前払年金費用が計上されております。

また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の契約

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年8月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△3,006千円、「その他」△50,851千円は「その他」△53,858千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
建物及び構築物	23,783千円	23,783千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券(株式)	46,570千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
	23,348千円	19,029千円

※2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
役員報酬	112,952千円	126,632千円
給与手当	197,225千円	224,945千円
賞与引当金繰入額	28,882千円	43,061千円
退職給付費用	13,790千円	5,248千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,102千円	12,322千円
貸倒引当金繰入額	△7,222千円	一千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
車両運搬具	一千円	2,968千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
工具、器具及び備品	一千円	477千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物	1,867千円	一千円
工具、器具及び備品	5,506千円	7千円
ソフトウェア	156千円	5,862千円
長期前払費用	8千円	一千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	工具、器具及び備品	中国杭州市	15,612千円
	ソフトウェア	中国杭州市	766千円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

上記の事業資産は、継続的に営業損失を計上することが見込まれ、かつ将来キャッシュ・フローの見積総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,379千円)として特別損失を計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,055千円	90,989千円
組替調整額	△12,303千円	一千円
税効果調整前	△248千円	90,989千円
税効果額	△6,583千円	△30,716千円
その他有価証券評価差額金	△6,831千円	60,273千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	264千円	37,687千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,007千円	24,976千円
その他の包括利益合計	△7,574千円	122,938千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,763,040	—	—	7,763,040

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,805	260	—	360,065

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 260株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	7,056
合計		7,056

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	92,540	12.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,763,040	—	—	7,763,040

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,065	300	1,000	359,365

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 300株

ストック・オプションの行使による減少 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	10,242
合計		10,242

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	92,534	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,140,128千円	2,443,311千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△1,260,000千円	△1,360,000千円
現金及び現金同等物	880,128千円	1,083,311千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、当社の100%出資連結子会社であった株式会社トーセ沖縄を吸収合併いたしました。

(2) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社トーセ沖縄
事業の内容	コンピュータソフトウェアの企画、制作及び販売等

(3) 企業結合日

平成24年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社トーセ沖縄は解散により消滅いたしました。

(5) 結合後企業の名称

株式会社トーセ

(6) その他の取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社トーセ沖縄においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会の承認を得ることなく行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類毎に事業部門を設置し、それをサポートする役割を持つ連結子会社で構成されております。各事業部門を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、「ゲームソフト開発事業」「モバイル開発事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。「ゲームソフト開発事業」は家庭用ゲームソフト、パチンコ・パチスロ台にある液晶表示部分の画像等の開発を行っております。「モバイル開発事業」は携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営を行っております。「その他事業」は「ゲームソフト開発事業」及び「モバイル開発事業」の分類に属さない、ネットワーク上で提供されるコンテンツ等の開発やサーバの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,848,895	1,100,449	290,902	5,240,247	—	5,240,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,105	95,959	3,811	137,876	△137,876	—
計	3,887,001	1,196,408	294,713	5,378,124	△137,876	5,240,247
セグメント利益又は損失	353,964	98,902	△1,655	451,211	—	451,211
セグメント資産	2,247,573	515,892	187,256	2,950,722	3,899,653	6,850,375
その他の項目(注)3						
減価償却費	61,759	12,807	27,945	102,512	17,091	119,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,959	1,239	37,719	95,918	9,528	105,447

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△137,876千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の3,899,653千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の17,091千円は、管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の9,528千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,038,089	1,080,808	341,183	5,460,081	—	5,460,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,755	194,790	2,896	204,443	△204,443	—
計	4,044,844	1,275,599	344,080	5,664,524	△204,443	5,460,081
セグメント利益又は損失	481,997	57,420	△4,228	535,189	—	535,189
セグメント資産	2,241,593	380,058	260,496	2,882,148	4,677,143	7,559,292
その他の項目(注) 3						
減価償却費	58,477	8,647	30,210	97,335	19,675	117,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,655	5,169	28,443	54,268	49,857	104,126

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△204,443千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,677,143千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の19,675千円は、管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の49,857千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
減損損失	16,379	—	—	16,379	—	16,379

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	697円59銭	752円80銭
1株当たり当期純利益金額	42円45銭	63円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	63円52銭

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,180,820	5,596,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(7,056)	(10,242)
(うち少数株主持分)	(9,506)	(12,444)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,164,257	5,573,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,402	7,403

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	314,234	470,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,234	470,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,403	7,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10
(うち新株予約権(千株))	—	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年11月11日 取締役会決議新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 96,700株 平成24年4月27日 取締役会決議新株予約権 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 109,200株	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。